

貸借対照表

平成30年 3月31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
	実績	計画		実績	計画
流動資産	1,453,894,691	1,245,594,000	流動負債	215,813,788	70,182,000
現金	8,746	30,000	短期借入金	0	0
預金	1,170,986,630	932,609,000	未払金	46,626,912	5,147,000
未収金	0	0	未払法人税等	16,904,100	14,899,000
貯蔵品	1,929,392	1,263,000	未払費用	138,681,934	37,774,000
立替金	19,755	1,451,000	預り金	1,381,021	1,329,000
仮払金	0	1,288,000	仮受金	476,260	667,000
仮払消費税	0	0	仮受消費税	0	0
従業員貸付金	6,375,000	8,305,000	前受収益	11,743,561	10,366,000
未収収益	177,686,748	151,880,000	固定負債	960,000,845	1,208,475,000
前払費用	96,888,420	148,768,000	長期借入金	0	0
貸倒引当金 △	0	0	退職給付引当金	280,465,843	279,196,000
固定資産	795,836,883	1,117,012,000	役員退職慰労引当金	499,500	472,000
(有形固定資産)			再構築引当金	546,207,502	499,208,000
建物	396,976,110	396,976,000	リース債務	132,828,000	429,599,000
建物付属設備	535,130,845	562,449,000	負債合計	1,175,814,633	1,278,657,000
構築物	10,433,518	10,434,000	純 資 産 の 部		
車両運搬具	5,604,099	5,604,000		実績	計画
器具備品	254,764,190	265,447,000	株主資本	1,073,916,941	1,083,949,000
建設仮勘定	0	0	資本金	450,000,000	450,000,000
減価償却累計額 △	979,668,622	1,014,647,000	利益剰余金	623,916,941	633,949,000
(無形固定資産)			(その他利益剰余金)		
ソフトウェア	385,627,825	441,017,000	任意積立金	617,000,000	617,000,000
ソフトウェア仮勘定	20,436,600	13,980,000	繰越利益剰余金	6,916,941	16,949,000
電気通信施設利用権	0	0	純資産合計	1,073,916,941	1,083,949,000
電信電話加入権	3,951,705	3,952,000	負債・純資産合計	2,249,731,574	2,362,606,000
リース資産(無形)	161,650,613	430,870,000			
(投資その他の資産)					
外部出資金	930,000	930,000			
差入保証金	0	0			
繰延資産	0	0			
繰延資産	0	0			
資産合計	2,249,731,574	2,362,606,000			

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産(貯蔵品)の期末評価は、「最終仕入原価法による原価法に基づく低価法」を採用。
(評価方法の変更)

企業会計「棚卸資産の評価に関する会計基準」により平成20年4月1日以降開始の事業年度から原価法が廃止されたため「最終仕入原価法」から「最終仕入原価法による原価法に基づく低価法」に変更。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、旧定額法を採用。

平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、定額法を採用。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用。

顧客利用のソフトウェアについては、開発期間中は当社「ソフトウェア仮勘定」として無形固定資産へ計上し、完成顧客引渡後ソフトウェア仮勘定から除外。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産。

リース期間を耐用年数とし、リース定額法を採用。

なお、既存のリース取引については、賃貸借取引処理方法を継続。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職に備え、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上。

(2) 役員退職慰労引当金

役員退職に備え、当期末における退職慰労債務の見込み額に基づき計上。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) リース取引の会計処理方法

ファイナンス・リース(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外)取引については、賃貸借取引。

なお、未経過リース料総額は、5,523千円(オペレーティングリースは含まない)。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜。

(3) 固定資産建物の耐用年数変更

当社のJAビル移転検討に伴い、当センタービルの償却を早めるため、建物の耐用年数を従来の65年から50年に変更する。

〔貸借対照表に関する注記〕

有形固定資産の減価償却累計額 979,669 千円

〔損益計算書に関する注記〕

売上高 1,999,869 千円

営業取引以外の取引 8,566 千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

当事業年度の当期末日における発行済株式の数 45,000 株

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たりの純資産額 23,864 円 82 銭

2. 1株当たり当期純利益 26 円 54 銭